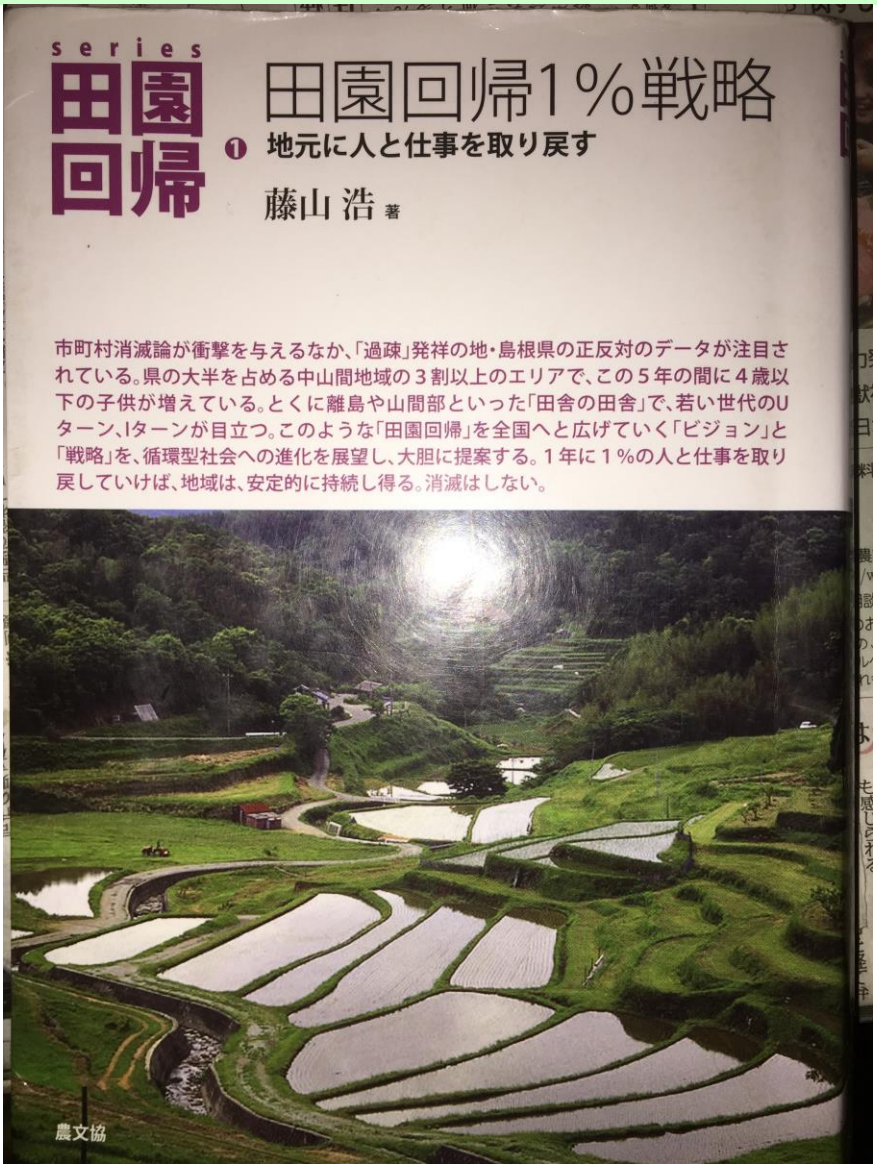
縮小社会に向けた農業の推進方法 ボトムアップアプローチ
長谷川浩（福島県喜多方市）

社会の1%を変えるために
（日本の有機農業面積は0.4%）

- 「田園回帰」する20-40代、それを受け入れる行政、NGO　＝＞縮小社会と親和性がいい

- 学校教育を通じて親（大人）を変える
＝＞「その他」の大人も変えられる可能性
＝＞未来を変える

縮小社会に向けた農業の推進方法 ボトムアップアプローチ
長谷川浩（福島県喜多方市）



「田園回帰１%戦略」

- 島根県というところ
- 人口の１%取戻しビジョン
- 所得の１%取戻し戦略

田舎の田舎に若ものが集まるところ

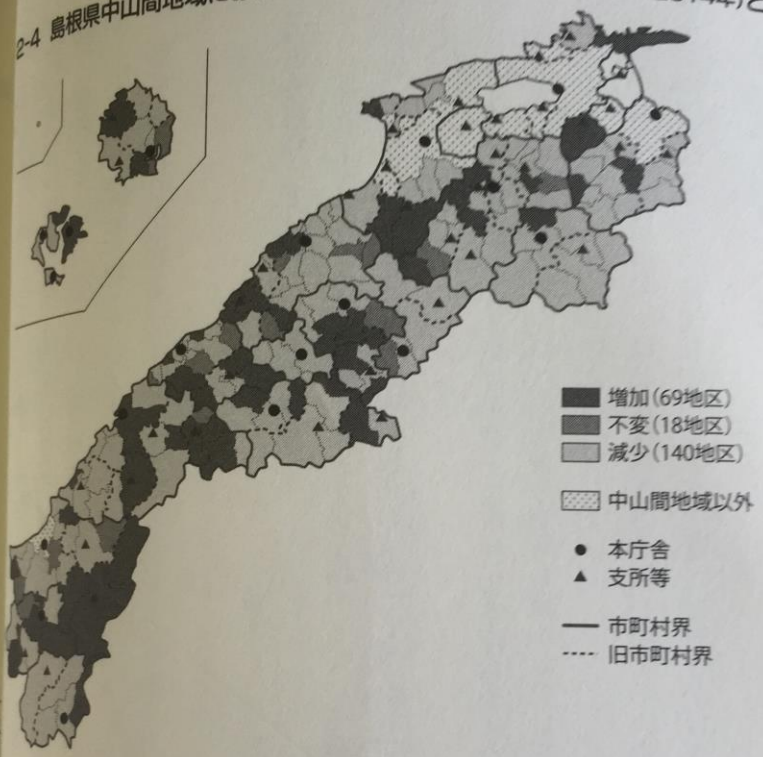
- 楽しい（ワクワクする、魂の叫び、、）
- 居場所がある
- 役割がある
- 仲間がある
- 達成感がある
- 生計を立てられる

X 物質的な充足やお金は優先度が高くない

島根県というところ

- 人口69万人、6700km^2
  （福島県190万人,14千km^2）
- 過疎という言葉が生まれたところ
  ＜＝過疎の先進地
- 県をあげて有機農業と田園回帰を推進

2-4 島根県中山間地域における4歳以下の子供増減数（2009～2014年）と役場の配置



2-2 本庁舎・支所の配置と4歳以下の子供増減数（2009～2014年）

地域	1人以上増えた地区数（%）	維持（不変）地区数（%）	減少地区数および0地区（%）	全地区数
本庁舎のある地区	3地区 20.0%	0地区 0%	12地区 80.0%	15地区 100%
支所のある地区	8地区 25.8%	0地区 0%	23地区 74.2%	31地区 100%
ない地区	58地区 32.0%	17地区 9.4%	106地区 58.6%	181地区 100%

各地区の人口増減率を示したものです。第1章で述べたように、主力世代であった「昭和ひとけた世代」の「引退」が始まっ

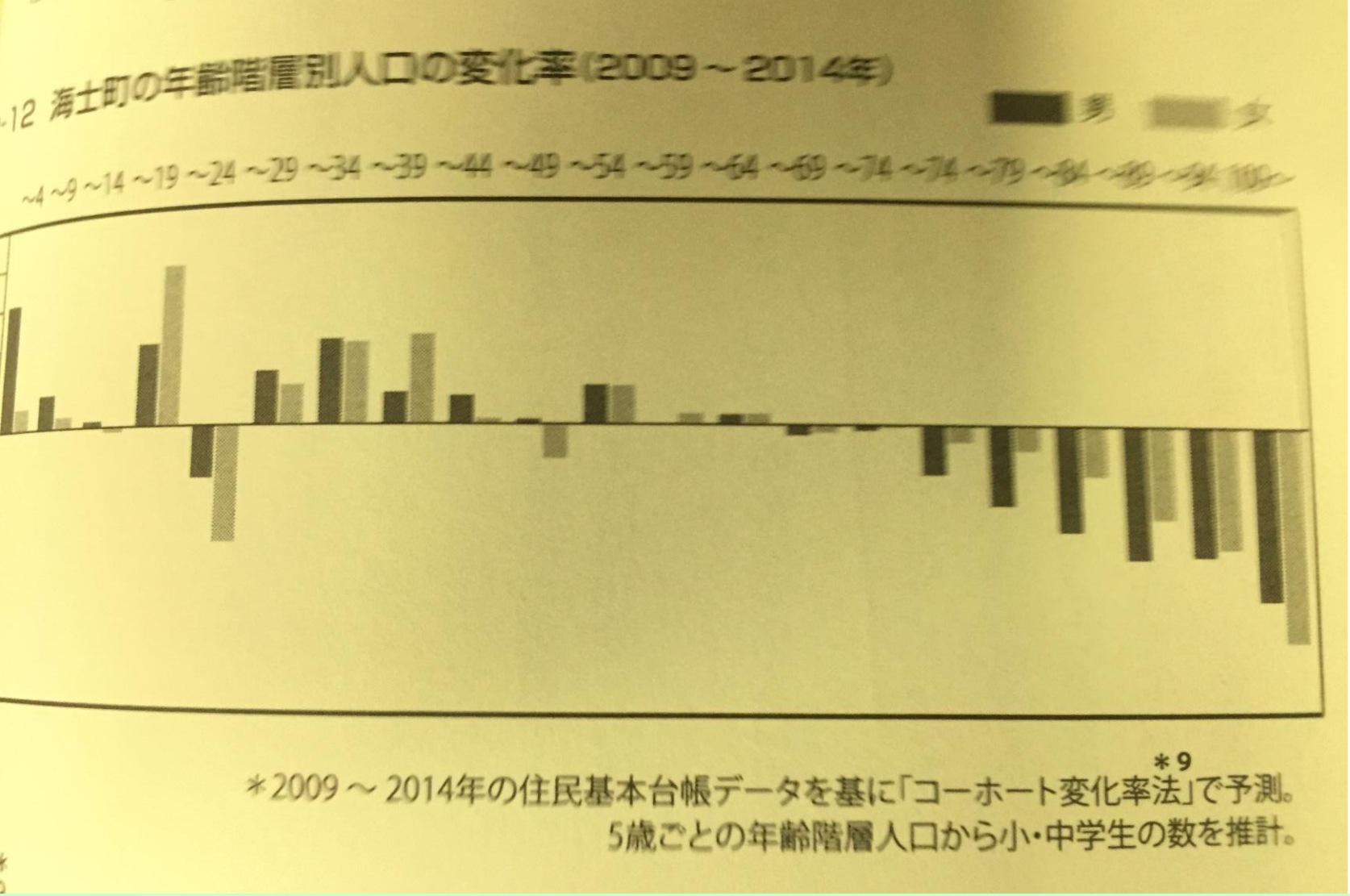
・田舎の田舎で子供が増えている。
　＜＝自然に恵まれた環境で子育て

2-3 島根県における社会増減の状況（2008～2013年）

年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
県(人)	▲3,277	▲1,864	▲1,347	▲1,221	▲1,487	▲810
村(人)	▲641	▲557	▲341	▲290	▲373	▲218
会増 町村 ★山間部 ☆離島	西ノ島町☆	吉賀町 海士町☆	出雲市 飯南町★ 美郷町★ 海士町☆	出雲市 飯南町★ 美郷町★	飯南町★ 美郷町★ 海士町☆	出雲市 益田市 海士町☆ 知夫村☆

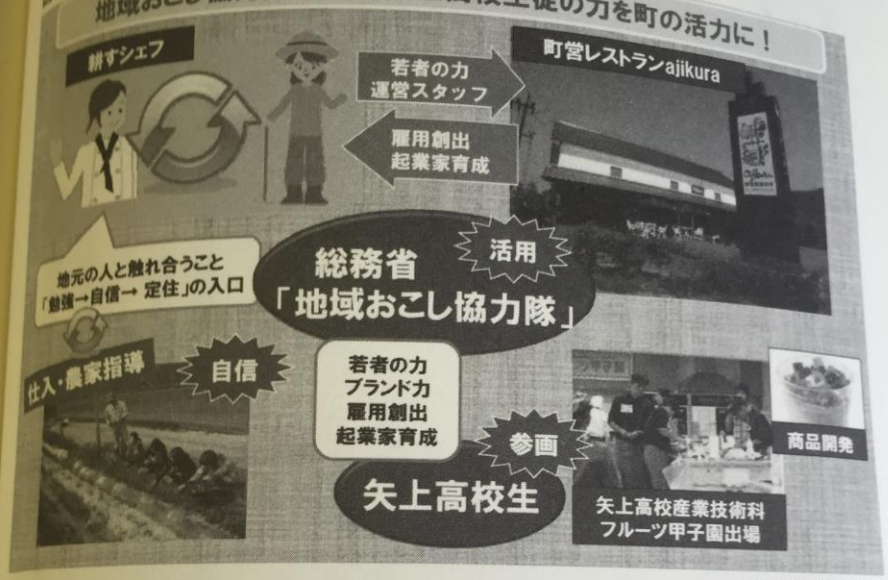
＊毎年10月１日での比較。2013年度での集計では、邑南町も社会増に転じている。

・県全体でも町村でも人口の社会減が低下し、
・山間部や離島では社会増に転じた
（社会増：転入＞転出）



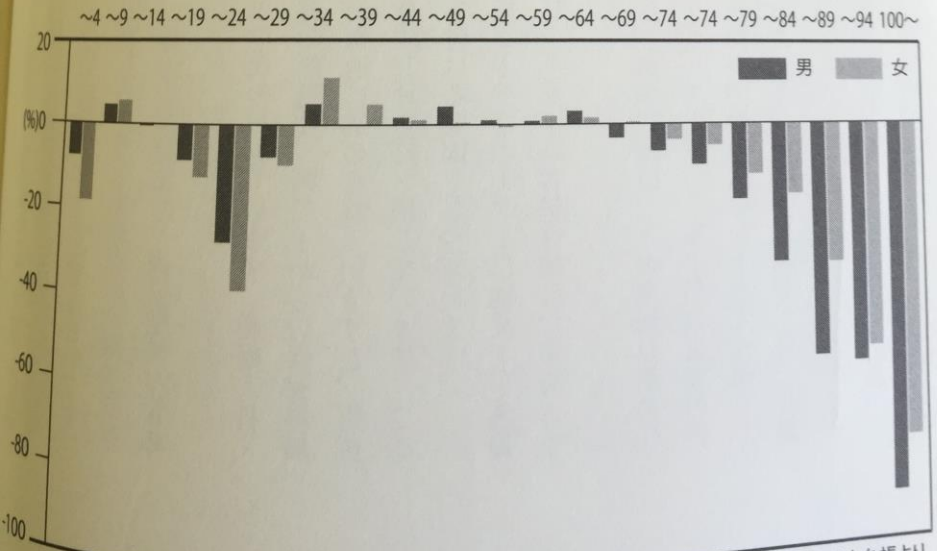
隠岐の島の海士（あま）町では、大学生世代と高齢者を除き、人口が増加している

図2-16 邑南町の「耕すシェフ」と地元高校生との連携



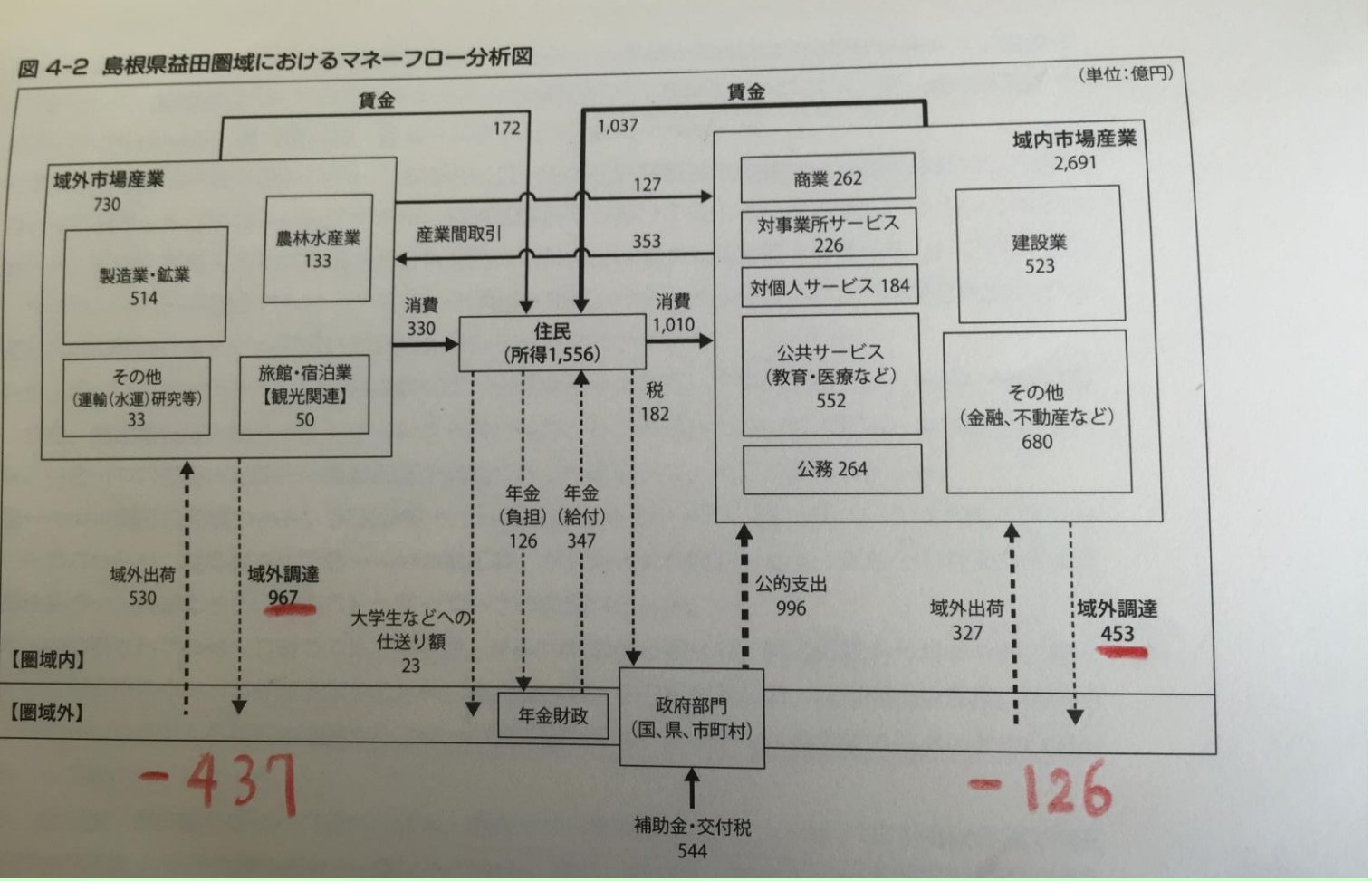
＊邑南町提供資料。

図2-17 邑南町の年齢階層別人口の変化率（2009～2014年）



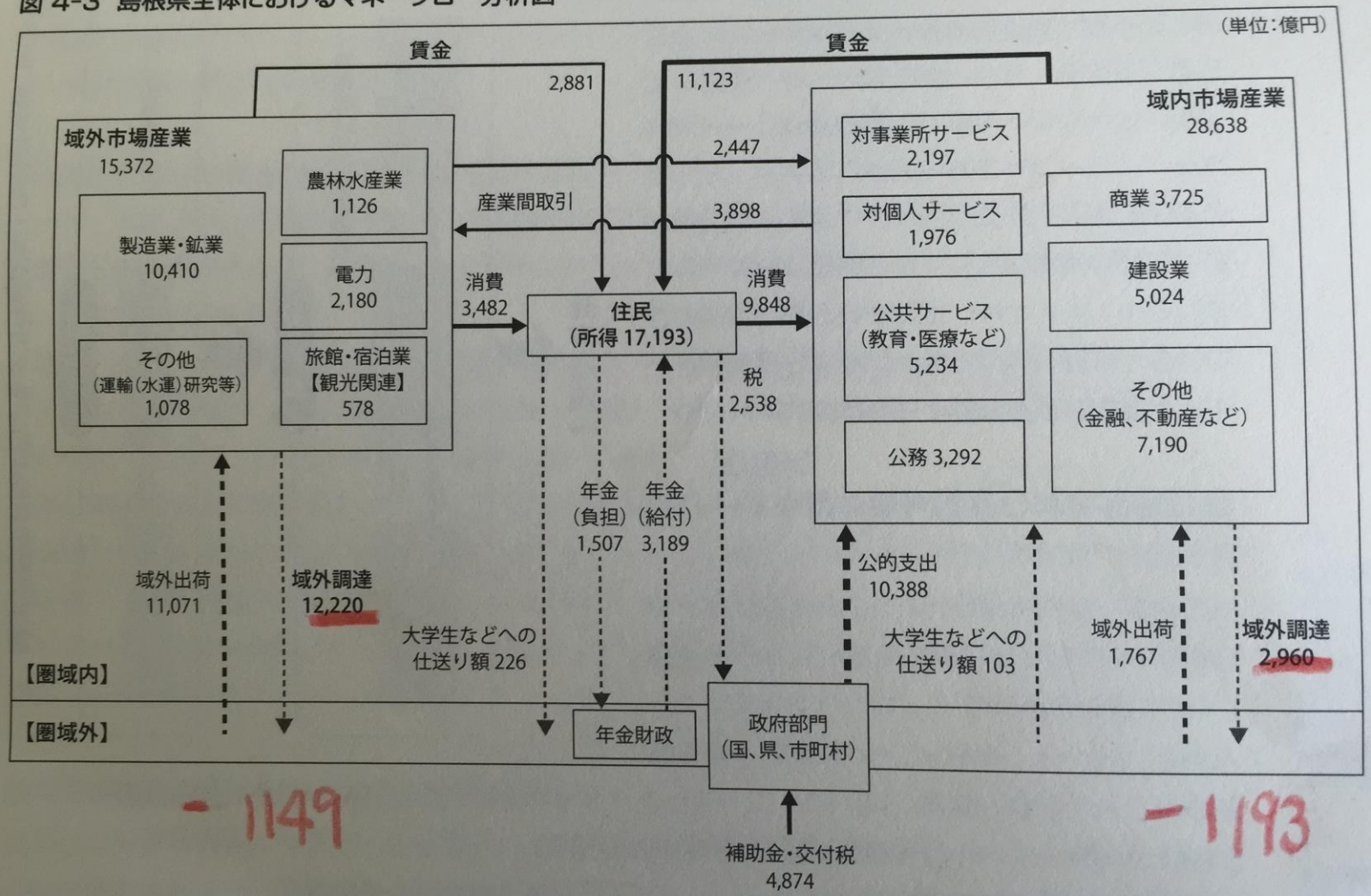
＊住民基本台帳より。

島根県おう南



島根県西部（益田）地域では、域外市場に対しても域内市場に対しても、調達金額が大きくて赤字。それを公的資金と年金で補填している。

図 4-3 島根県全体におけるマネーフロー分析図



島根県全体を見ても同じ。

表 4-1　食料・燃料の地元調達率5割回復時の経済効果

（単位：万円）

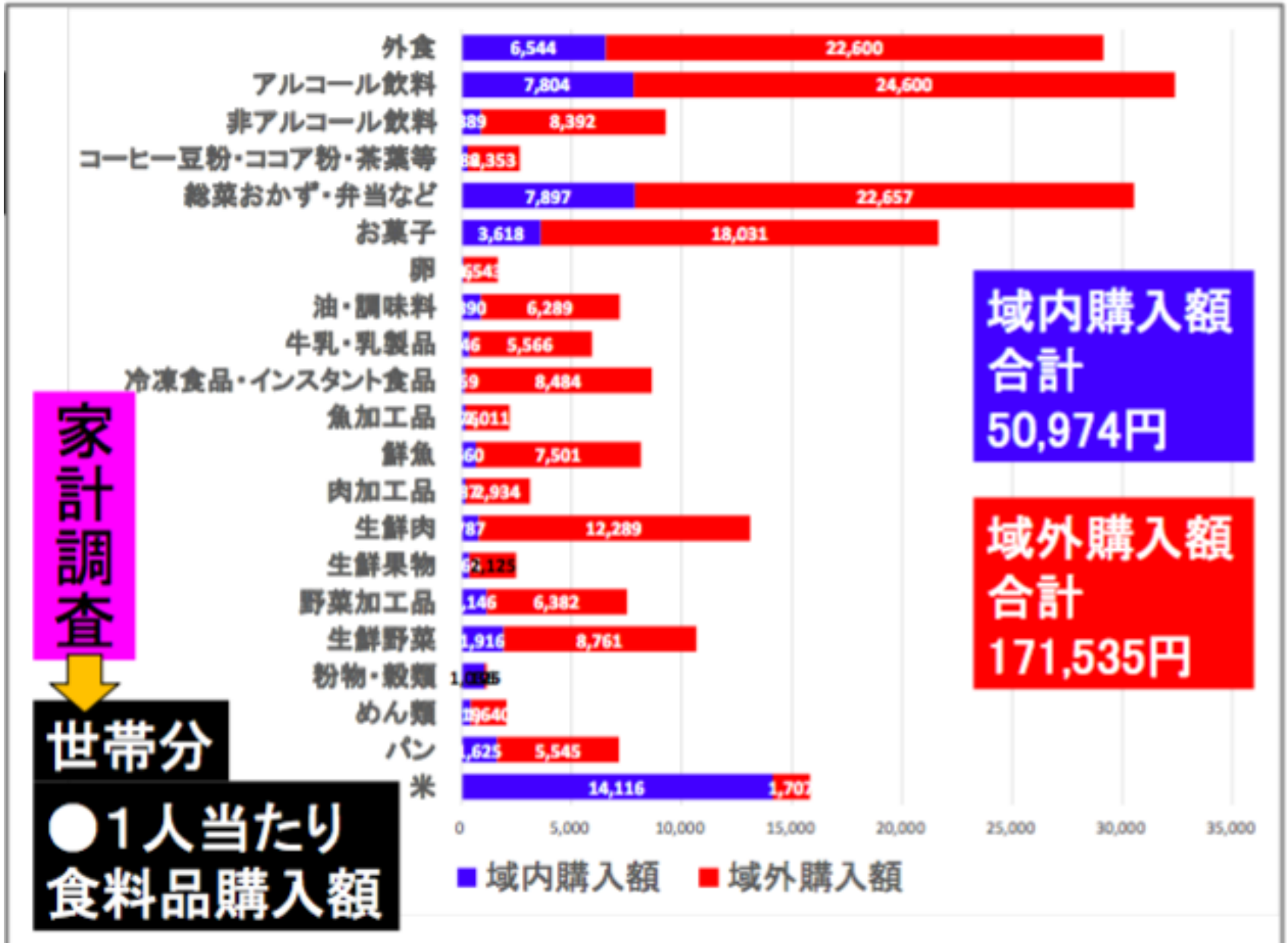
		地産地消可能額（パターン2）各品目計	①夫婦のみ世帯（65歳未満の者を含む）	②夫婦のみ世帯（構成員は65歳以上のみ）	③夫婦と子供からなる世帯	④ひとり親世帯	⑤核家族以外の世帯	⑥単独世帯（65歳未満）	⑦単独世帯（65歳以上）
食料	米、粉、雑穀	1,554	142	657	120	31	222	75	307
	パン	1,489	152	394	196	118	363	80	184
	めん類	997	85	232	175	26	325	45	108
	生鮮野菜・キノコ	2,476	200	672	374	117	693	106	314
	野菜加工製品	1,968	132	671	226	136	420	69	313
	果物	1,259	53	419	182	44	336	28	19
	お菓子	3,175	251	872	428	292	793	132	407
	惣菜おかず・弁当・テイクアウト	2,878	287	941	281	258	521	151	439
燃料	木質系エネルギー（暖房・給湯）	2,599	241	1,178	131	131	242	127	550
地産地消可能額（パターン2）		18,394							

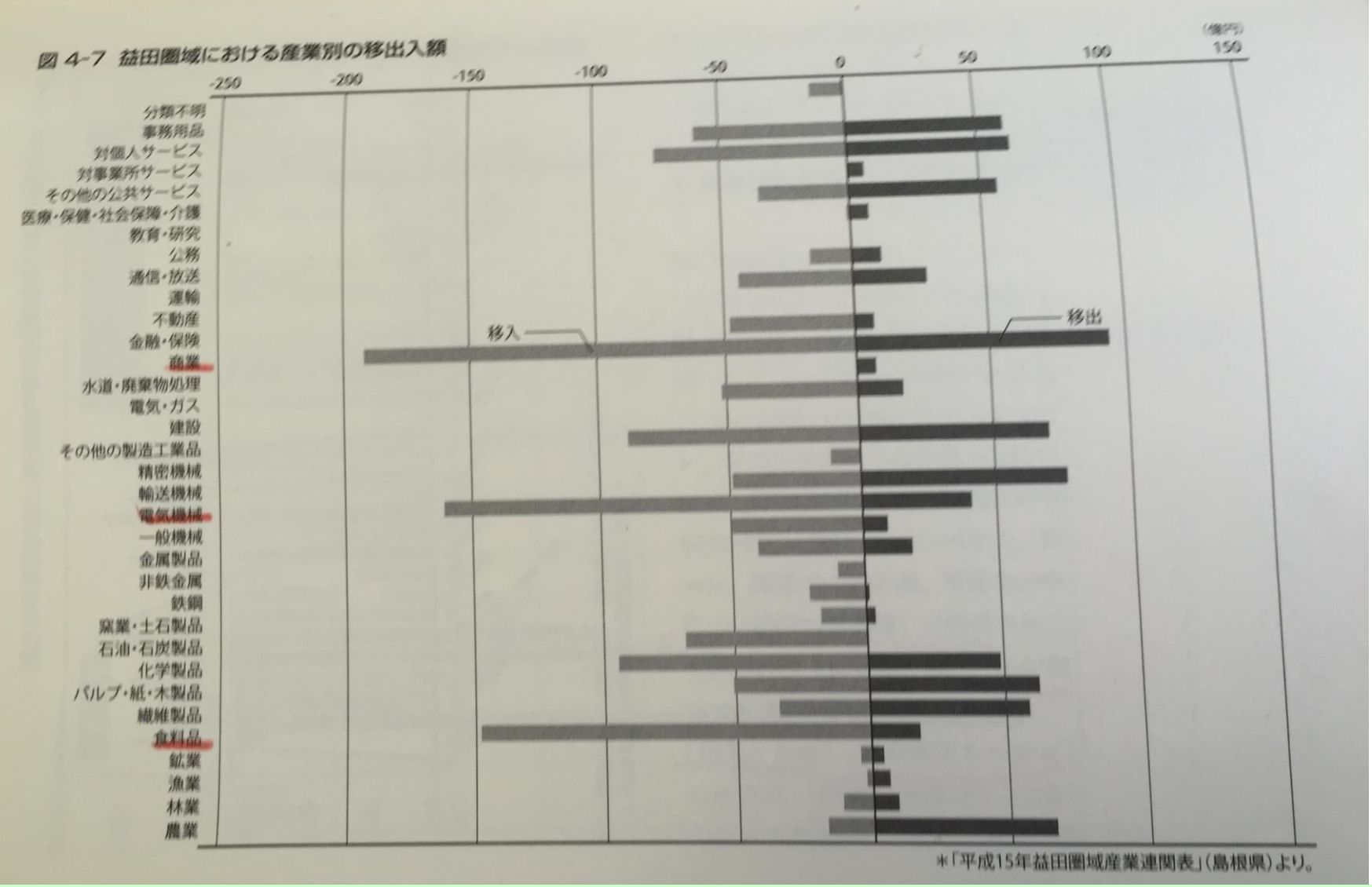
＊島根県中山間地域研究センターが実施した年間支出調査結果（2010年～）より51世帯分を用い

7区分別の年間支出デ

・仮に、食料と燃料の５割を地元で自給したすると、人口1,600人で1億8千万円の重要を創出できる可能性

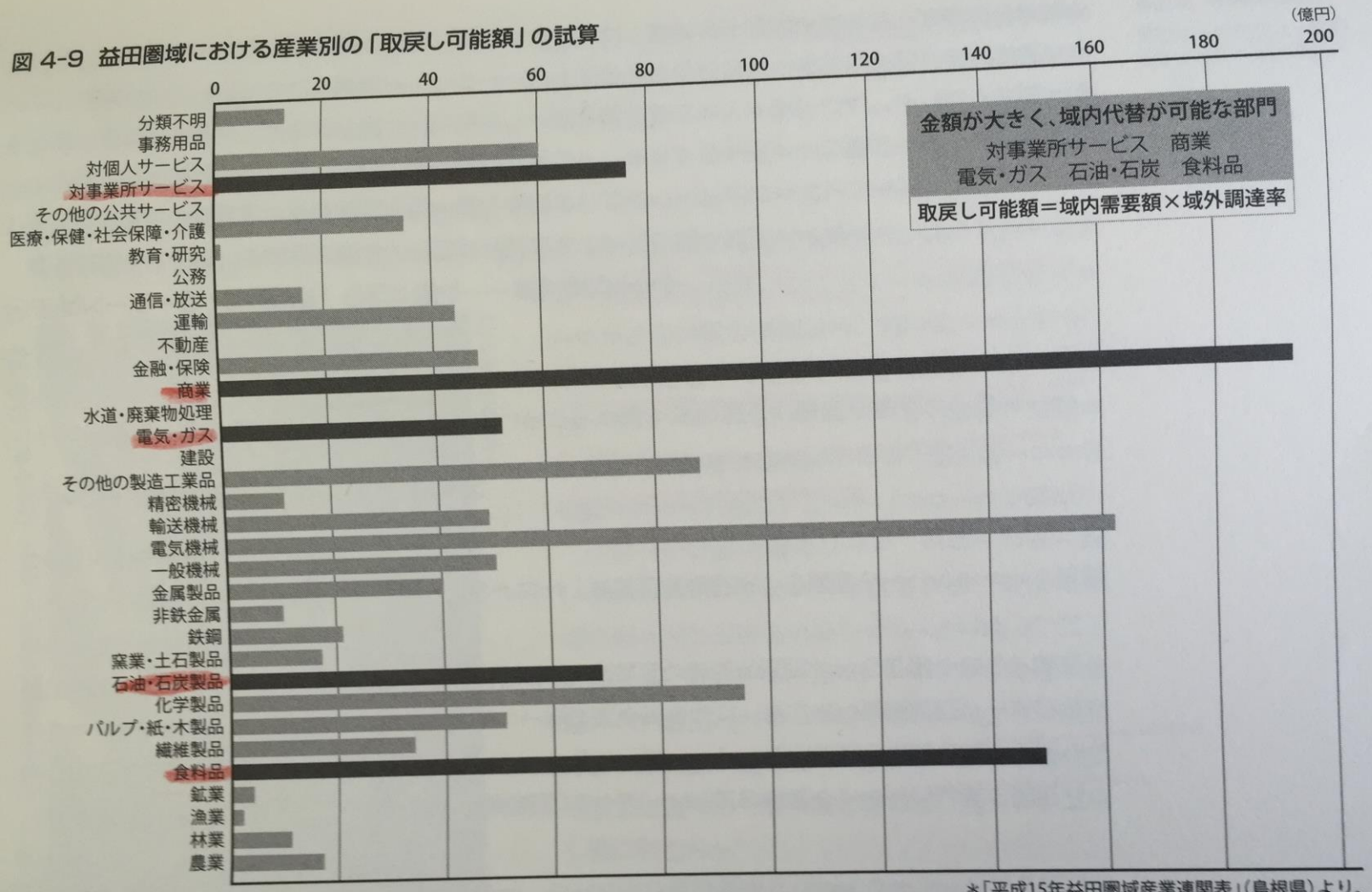
家計調査・事業体調査による地域経済循環分析





益田地域では、商業、電気機械、食料品の移入金額が大きく、食料品で特に移入／移出比が大きい。

図 4-9 益田圏域における産業別の「取戻し可能額」の試算

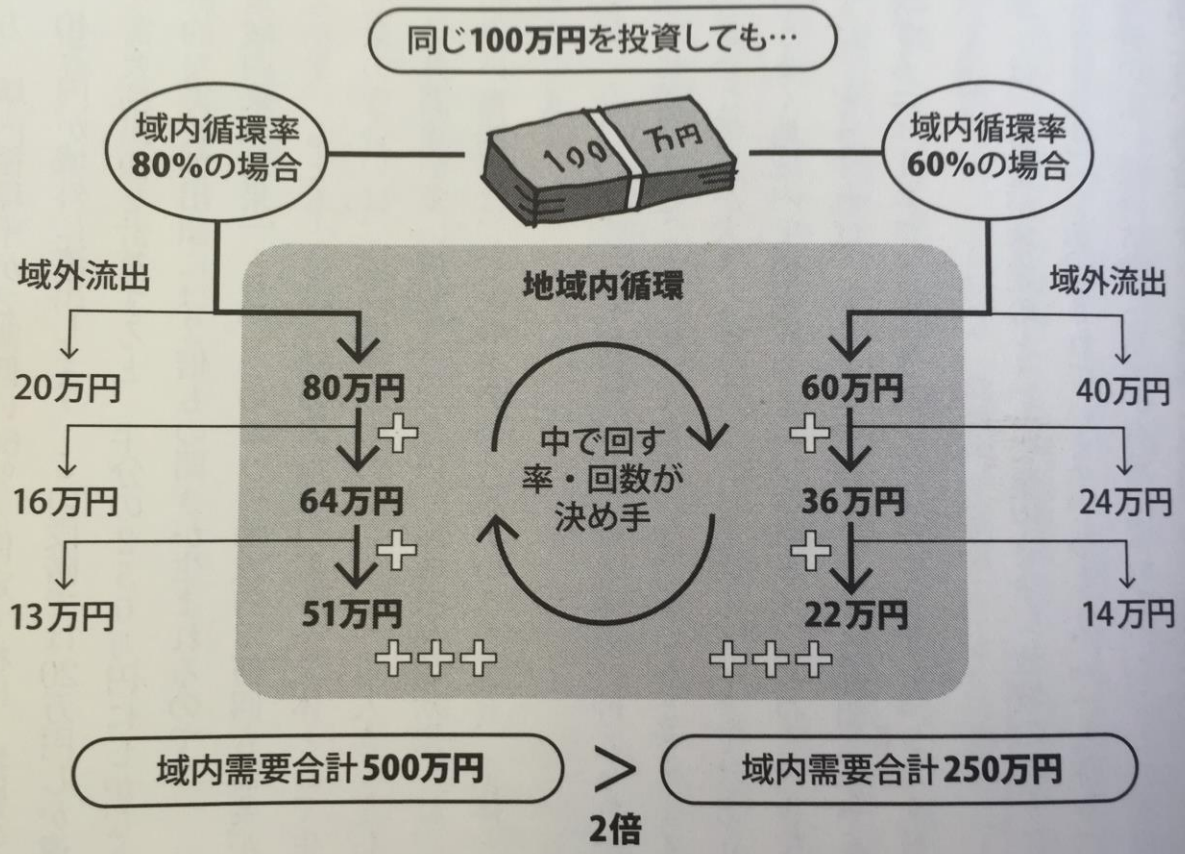


＊「平成15年益田圏域産業連関表」(島根県)より。

49

・益田地域では、商業＞食料品＞対事業所サービス＞石油石炭製品＞電気ガスが「取戻し可能」では？

図 4-10 「地域内乗数効果」と域内循環率との関係



域内循環率
10%の場合

10%　90%
↓
1%　9%
↓
0.1%　0.9%

・お金の循環「地域内乗数効果」を試算してみると80%と60%でこんなに違う

具体的にどうするか？

- CSA（Community Supported Agriculture、地域支援型農業）：消費者も生産、流通の当事者となる
- ファーマーズマーケット（対面販売）
- 地場産資源を使った有機農業（⇔化学肥料、農薬、農ポリ、、）
- 直売所は安売り合戦にならなければ良いが、、

によって農家が生計を立てられる

によって消費者が必要な買い物をする

パンと焼き

+5

具体的にどうするか２？

- 地元農産物を使った加工品、お菓子、飲料の開発、販売
- 地元食材を使ったレストラン

によってを立てられる

具体的にどうするか３？

＜＜再生可能エネルギー＞＞

- ペレットや薪、チップのストーブ、ボイラーで熱供給をする
- 太陽光や風力、小水力で発電する

縮小社会に向けた農業の推進方法 ボトムアップアプローチ
長谷川浩（福島県喜多方市）

社会の1%を変えるために
（日本の有機農業面積は0.4%）

- 「田園回帰」する20-40代、それを受け入れる行政、NGO　＝＞縮小社会と親和性がいい

- 学校教育を通じて親（大人）を変える
＝＞「その他」の大人も変えられる可能性
＝＞未来を変える

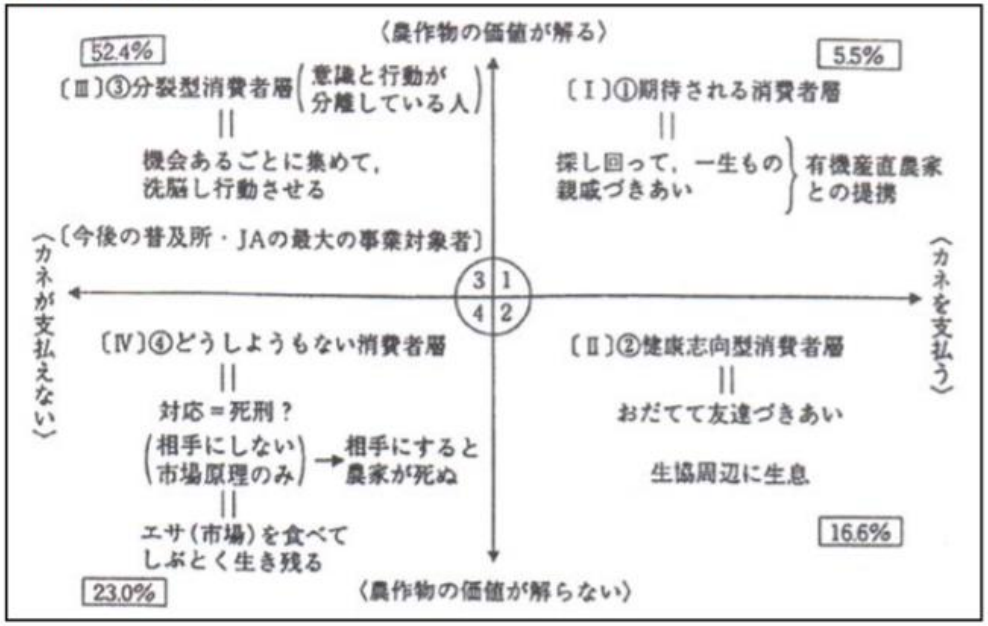
具体的にどうするか4？

- そうはいっても大人を変えるのはさほど容易ではない。

＝＞学校教育で
　子どもを変える
＝＞子どもを通
　じて親を変える

「図４」現代社会における消費者（ヒト）と生産者（ヒト）の分析

１）消費者の４類型



- 学校給食
- 自然エネルギー

学校給食（喜多方市熱塩加納町）

- 有機食材、無添加本物の調味料を使った学校給食を30年近く実践
- 子どもは地域の子ども

まごころ
野菜の会
生産者の方々
わたしたちが
給食を
作っています！

junior high school
KAIHO

田園回帰との連携

＜　田園回帰は「Act locally」の実践＞＞

- 田舎の田舎で人口減少を食い止める
  ＝＞　移住者の計画的受け入れ
- 移住者が生計を立てるための地産地消経済（農業と自然エネルギー）の確立
- 行政の縦割りからワンストップへ

＝＞縮小社会研究会とし連携して文明的、巨視的な視点を持つ＜＜「Think globally」＞＞

- 大都市は衰退へ向かい、小さな自給圏が重要
- 田舎の田舎で生きるには百姓を目指す
- ただの消費する人から生産に参加する人へ（Prosumer）

自分の住んでいる集落（福島県会津の山間地）

- 人口100名以下、半分が高齢者（65歳以上）
- 家の1/3が空き家（管理はされている）
  ＜＝戦後は人口400人
- 現在の住人で農業を行っているのは年金生活者（60–80代）とIターン。50代以下は農業を行っていないが勤め先に通っている。30代かそれ以下は、集落から降りて街中に住む傾向

＝＞仮にIターンが増えても、人口減少を前提とした未来像を考える必要性。

放牧養豚の試み

- 6月初めに体重20kgの去勢オス２頭を完全野外で、くず米、クズ大豆、虫食い枝豆、米ぬか、雑草などで、６ヶ月飼育。無投薬。
- 11月末に130kgで2頭を畜

　内臓 20kg （血、皮、頭と足はもらえず）

　枝肉 180kg＝＞精肉 100kg、脂身、骨と精肉、骨についた肉の切り落とし、スジ肉（80kg）

仕様
型
仕様
重量(kg)
サイズ(mm)

製粉室